

令和5年度 第3回全国健康保険協会山口支部評議会 議事概要

開催日時：令和6年1月12日（金）13：00～14：50

開催場所：防長苑「椿」

出席者：宇佐美評議員、齊藤評議員、水津評議員、鈴木評議員、田中評議員、
中野評議員、永見評議員、波多野評議員、村上評議員（五十音順）

議 題

1. 令和6年度都道府県単位保険料率について
2. 令和6年度山口支部事業計画（案）及び支部保険者機能強化予算（案）について

1. 令和6年度都道府県単位保険料率について

資料に基づき事務局から説明。

《被保険者代表》

令和5年度保険料率は過去の推移を見ても特に低かったため、令和6年度保険料率は0.24%ポイント上昇した10.20%はやむを得ない。変更時期は4月納付分からでよいと考える。介護保険料率が0.22%下がり1.6%となることで、40歳以上の方の保険料率はほぼ変わりが無いが、40歳未満の加入者の負担が上がってしまう。収入が増えても負担も増えるという現状を変えていくことは可能か。

《事務局》

若い人の保険料率だけを下げるということは、保険制度を変えない限りは変わらない。健康保険を使うことの少ない加入者の対応について何か対応出来ないかという意見として報告する。

《学識経験者》

インセンティブ制度は評価指標の取組に頑張ったことへのご褒美と認識しているが、加入者の認知度は低い。また、加算率0.01%はすごく少なく感じており、頑張ってもメリットが少ないと受け止められていないか。

《事務局》

加算率 0.01%は低いですが、1位の 0.199%減算はそれなりのメリットは感じられるのではないかと考えている。

《事業主代表》

協会内で 0.01%という加算を原資に支部単位で競っているが、保険料率は全国一律として、支出を抑制するような取り組みをした方がよいのではないかと感じる。

《事業主代表》

保険料率を全国一律とすることに賛成する。インセンティブ制度に取り組んだ結果、全体の医療費が下がり、少しでも保険料率が下がればそれもよいと感じる。インセンティブ制度の指標の中で力を入れていくポイントがあればお伺いしたい。

《事務局》

山口県は医療機関による独立した健診専門センターは無く、素材型大企業の関連・協力会社の割合が高く検診車による受診が多いという地域特性を踏まえて、指標3 特定保健指導対象者の減少率、指標4 要治療者の医療機関受診率に注力し、効果を上げていきたいと考えている。

《学識経験者》

山口支部の本来の保険料率は 10.20%程度と感ずるので、上がることはやむを得ない。保険料率を全国一律という意見もあるが、自動車保険みたいに無事故無違反は保険料が下がるなどのご褒美があってもいい。インセンティブ制度での 0.01%は非常に少ないが、金額ではなく、導入することで行動を促すような評価項目があればよい。

先ほど、事務局から指標3 特定保健指導対象者の減少率の順位がよく、今後注力することだったが、元気な人が増えたから順位が上がったのか。人口減のために上がったということもあるのか。

《事務局》

高齢化が進んでいる県を見ても同様の傾向があるわけではないと考えているので、取組での反映が一番大きいと考えている。その他に、特定保健指導だけではなく、損保会社との連携や山口県が作成しているアプリといった健康を支えるその他の仕組みもある。社会全体で健康管理の取組ができればよいと考えている。

《学識経験者》

DX 化を健康管理分野でも活用する取組ができているのであればとてもよいことだと感じた。

《事業主代表》

保険料率については、全国一律がよいのではないかと感じたが、そういった検討をしていくべきではないのか。

また、今回の令和 6 年度保険料率については、10.20%とすることはやむを得ない。変更時期も従来どおり 4 月でよいと考える。

《学識経験者》

協会けんぽ発足前の社保庁の時代の保険料率は全国一律であった。保険料率が毎年変更になったり、都道府県によって異なると、保険料の引き間違えの恐れがあるため、全国一律の方がシンプルでよいのではないかと感じた。

《事務局》

全国一律の保険料率や保険料率に上限、下限を設けてはという意見もあるが、都道府県単位の地域に則した医療行政と医療費を反映した現行制度に対する意見として報告する。

2. 令和 6 年度山口支部事業計画（案）及び支部保険者機能強化予算（案）について

資料に基づき事務局から説明。

《学識経験者》

マイナンバーカードによる保険証の廃止はどうなるのか。保険証を回収する際に資格確認書を交付するのかなど具体的な情報があれば教えていただきたい。

《事務局》

まだ具体的な取扱いは示されていない。報道にあるとおり、12 月 2 日で廃止という日付だけはわかっている状況。

《事業主代表》

令和 6 年度事業計画の施策の中では、広報活動が難しいと感じる。我々も LINE の友だち登録の募集をしているが登録数は少ない。代表者にお願いする

よりも、総務など伝達等の実務をする部署の人に登録をお願いするとよいと思う。

以上